



議会だより

まいばら

目次

正副議長就任のごあいさつ	2
新・委員会構成表	3
第4回定例会・臨時会概要	4
各常任委員会審査報告	6
ここが知りたい・聞きたいQ & A 一般質問	9
議会の動き・編集後記	20

第 27 号

平成24年1月25日発行

発行

滋賀県米原市議会

議会広報特別委員会

発行責任者 堀川弥二郎

米原市議会アンケート調査 全議員による発送作業（12月8日）



新・議長、副議長が決定!

平成23年第4回臨時会（11月1日開催）において、新たに議長、副議長が選出されました。



就任のごあいさつ

謹賀新年



副議長
北村 喜代信

この度、議会における選挙によりまして、議員各位のご支持により、副議長の要職に就任させていただきましたことは、大変名誉なことであり、このうえない光栄に存じております。と同時に責任の重大さも痛感しているところでございます。

副議長職は、地方自治法上、議長を補佐する職ではなく、代理をする職であることを念頭に置きながらも、堀川議長の驥尾^{きび}につき、議会が公正に、かつ、円満に運営されますよう、誠心誠

意努力する所存でございます。

もとより浅学非才の身ではございますが、ただいま、本議会が取り組んでおります、議会改革の推進と議会の活性化のため、また、市勢発展のために微力を尽くす覚悟でございます。

どうか、今後とも、市民の皆様のさらなるご支援を賜りまして、しっかりとがんばっていききたいと思っておりますので、よろしく願います。



議長
堀川 弥二郎

この度の改選で議長に推挙され、重責を担うこととなり、皆様方に敬意と感謝を申し上げます。市政の発展と、円滑なる議会運営に全力を注いでまいる所存でございます。

国の政治、経済は東日本大震災や長引く円高、デフレの影響で先の見えない状況です。一方、市の財政状況も大変厳しい中、米原南工業団地の企業誘致問題、保幼小中学校統合問題、公共施設再編問題、さらには、行財政改革への取組みなど重要課題が山積しています。また、福祉、教育、生活環境は市民が安全、安心で「より豊かで住みよいま

ちづくり」を実現するためには、議会と行政が適度な緊張感を保ちつつ、信頼関係を築くことが必要です。議会および議員は、使命と責務を自覚し、主体的、効果的な議会運営につとめ、市民から信頼され認められなくてはなりません。そのために「議会基本条例」の制定をめざしています。

私は、主権者は市民であることを、今一度しっかりと受け止め、市民目線での議会運営を進めてまいります。今後とも皆様のご指導とご協力を賜りますようお願いいたします。まして就任のご挨拶といたします。

米原市議会議員役員名簿

第4回臨時会では、正副議長選挙のほか、各常任委員会、特別委員会（議会改革特別委員会を除く）の委員構成と、一部事務組合の選出議員が変わりました。新たな委員会構成および一部事務組合選出議員は下記のとおりです。

平成23年11月1日現在

議 長	堀 川 弥 二 郎
副 議 長	北 村 喜 代 信
監 査 委 員	音 居 友 三

委 員 会 名	委 員 長	副 委 員 長	委 員	
総務教育常任委員会 (定数7人)	的 場 收 治	前 川 明	北 村 喜 代 信	谷 田 武 一
			丸 本 猛	滝 本 善 之
			吉 川 登	
健康福祉常任委員会 (定数7人)	鰐 田 明	富 田 茂	北 村 喜 代 信	丸 本 義 信
			中 野 卓 治	市 川 照 峯
			堀 川 弥 二 郎	
産業建設常任委員会 (定数7人)	北 村 喜 代 隆	宮 川 忠 雄	清 水 隆 徳	松 宮 信 幸
			櫛 村 由 雄	音 居 友 三
			岩 崎 文 松	
議会運営委員会 (定数8人)	丸 本 義 信	北 村 喜 代 隆	北 村 喜 代 信	松 宮 信 幸
			的 場 收 治	富 田 茂
			吉 川 登	鰐 田 明
米原市環境事業 対策特別委員会 (定数7人)	滝 本 善 之	市 川 照 峯	北 村 喜 代 信	的 場 收 治
			富 田 茂	丸 本 猛
			宮 川 忠 雄	
米原駅周辺都市 整備特別委員会 (定数7人)	松 宮 信 幸	岩 崎 文 松	清 水 隆 徳	櫛 村 由 雄
			中 野 卓 治	北 村 喜 代 隆
			鰐 田 明	
議 会 広 報 特 別 委 員 会 (定数7人)	丸 本 義 信	前 川 明	北 村 喜 代 信	谷 田 武 一
			音 居 友 三	吉 川 登
			堀 川 弥 二 郎	
議 会 改 革 特 別 委 員 会 (定数8人)	鰐 田 明	北 村 喜 代 信	富 田 茂	的 場 收 治
			市 川 照 峯	吉 川 登
			北 村 喜 代 隆	前 川 明

湖北広域行政事務 センター議会議員	清 水 隆 徳	滝 本 善 之	北 村 喜 代 隆	堀 川 弥 二 郎
湖北地域消防 組合議会議員	的 場 收 治	丸 本 猛	宮 川 忠 雄	堀 川 弥 二 郎
長浜水道企業団 議 会 議 員	音 居 友 三			

議案ピックアップ

- ◆ 一般会計補正予算中歳出の主な内容は以下のとおりです。
 - 障がい者福祉施設整備事業では、社会福祉法人 湖北会が運営されている「いぶきやま（旧 伊吹山藤の根作業所）」に対し、その建設資金の借入金繰上げ償還にともなう経費の一部、3千268万7千円を、市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき支出するものです。この施設は、障害者自立支援法に基づく「生活介護・就労支援B型」の2種類の事業を展開されており、市障がい福祉計画に沿った施設です。
 - 地域介護・福祉空間整備支援事業では「医療法人 緑泉会」が、旧山東東小学校跡地の建物を利用して、認知症高齢者グループホーム等を整備されることにに対し、施設の改修にともなう経費の一部である3千万円を補助するものです。この施設は、旧山東東小学校跡地の建物の有効活用と、市の高齢者福祉施策に期待が寄せられています。
 - 道路新設改良事業では、市道顔戸中道線整備事業にともなう道路改良工事費と用地購入費8千509万5千円が計上されています。
 - 消防団員総務管理事業では、東日本大震災で被災地において多くの消防団員の方が殉職されたことにともない、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令に基づき、公務災害補償のための追加掛け金を、消防団員等公務災害補償等共済基金へ1千965万4千円を支出するものです。
- ◆ 条例の制定に関し主なものは以下のとおりです。
 - 市暴力団排除条例の制定について、全国的に各自治体において同様の趣旨の条例が制定されています。滋賀県においても平成23年2月議会で「滋賀県暴力団排除条例」が可決され、昨年8月1日から施行されています。本市においても、市民生活の安全と平穏の確保ならびに社会経済活動の健全な発展のためにこの条例を制定しました。
 - 市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例については、平成23年人事院勧告に基づく、50歳代を中心とした中高年齢層以上の職員を対象にした減額です。全体として平均0.2%を減額する市職員の給与改定の実施を決定しました。
- ◆ 市環境事業対策特別委員会の付託事項の追加に関する決議
東日本大震災による福島第1原子力発電所事故を受け、関西電力敦賀原子力発電所から50kmの圏内に位置する本市においても、原子力発電所事故発生時を想定した被害対策に関し調査し、本市における防災対策の充実をはかるため、環境事業対策特別委員会に新たな事項として付託するものです。

平成23年第4回臨時会概要

【新正副議長選出】

平成23年11月1日に開催した第4回臨時会において新たに、堀川 弥二郎 議長と北村 喜代信 副議長が選出されました。

議長、副議長の就任のあいさつは、2ページをご覧ください。

【新委員会構成決まる】

議長、副議長の選挙と併せて、各常任委員会および各特別委員会ならびに湖北広域行政事務センター等の一部事務組合選出議員についても新たに選出しました。

各委員会等の構成等については、3ページの米原市議会役員名簿をご覧ください。

条 例

◎市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例

そ の 他

◎市営土地改良事業の計画変更
◎市議会会議規則の一部を改正する規則

人 事

◎米原市監査委員の選任

おと い ともぞう
音居 友三 氏（寺倉）＜市議会議員＞

*可決、採択の場合は◎、否決および不採択の場合は▲で表しています。

平成23年第4回定例会概要

【第4回定例会開会】

第4回定例会は、11月30日から12月22日までの23日間の会期で開催しました。

【市職員の給与に関する条例等の改正＜初日可決＞】

人事院勧告にともない、市職員の給与を平均0.2%減額することを決定しました。

【37議案を委員会付託】

各常任委員会は、付託を受けた平成23年度各会計補正予算、条例の制定および公の施設における指定管理者の指定の議案など37議案を審査しました。

本会議最終日は、各常任委員長による審査報告の後、討論・採決をし、結果議案はすべて原案のとおり可決しました。また、決議書1件と意見書4件が提案され、即日審議をし採決しました。採決結果については下記の議案一覧をご覧ください。

また、主な議案の内容は「議案ピックアップ」をご覧ください。

【市政をただす一般質問】

一般質問は、7日、8日の2日間にわたり、11人の議員が市政全般におよぶ25項目について市の考えをたしました。

（一般質問の質問内容と、市の答弁内容の要約は9ページから19ページをご覧ください。）

人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦
にしの いさお
西野 勲 氏（顔戸）

予 算

◎23年度一般会計補正予算、各特別会計補正予算
8 件

条 例

◎市暴力団排除条例の制定
◎市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
◎市立保育所条例の一部を改正する条例
◎市伊吹葉草の里文化センター条例および市使用料条例の一部を改正する条例

そ の 他

◎権利の放棄
◎財産の貸付け
◎訴えの提起
◎市道の路線認定
◎工事請負契約の締結

* 可決、採択の場合は◎、否決および不採択の場合は▲で表しています。

公の施設における指定管理者の指定

◎息郷地域総合センター 三吉会館、息郷老人憩の家
および市息郷児童館
◎市立集会所（大町、顔戸町、中ノ町）
◎近江いきいき健康館 ◎ボランティアセンター三島荘
◎柏原福祉交流センター ◎甲津原交流センター
◎甲津原アグリコテージ ◎甲津原交流広場
◎奥伊吹ふるさと伝承館 ◎農業集落多目的集会施設
◎大久保山村広場 ◎春照自然休養村管理センター
◎琵琶湖干拓資料館 ◎上野運動場 ◎大清水運動場
◎近江母の郷コミュニティハウス ◎米原南公園
◎伊吹葉草の里文化センター ◎柏原生涯学習センター
◎山東グラウンド ◎市立米原保育園

意 見 書

◎原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を求める意見書
▲「子ども・子育て新システム」に反対し、現行制度の拡充を求める意見書
◎環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）交渉からの撤退を求める意見書
▲保育所運営費国庫負担金を廃止しないことを求める意見書

決 議

◎市環境事業対策特別委員会の付託事項の追加に関する決議

米原市議会に関するアンケート調査お礼

先般、本市議会では、議会改革に向けた市民の皆様の議会に対するアンケート調査を実施しました。無作為抽出により3千人の市民の皆様にご協力をいただきました。ご協力いただいた市民の皆様に厚くお礼申し上げます。現在アンケート調査の集計をおこなっております。結果につきましては、4月25日発行の議会だよりで公表予定です。

各常任委員会

審査

総務教育常任委員会

山東グラウンド 工事請負契約の変更

◎一般会計補正予算

【総務部】

問 伊吹山測候所の土地の活用は。

答 国から市に払い下げを受け、上野区に譲り渡しの予定です。

問 住宅新築資金等貸付事業特別会計が22年度で廃止された。債権回収の状況は。

答 納付誓約をとって回収を進めています。その他は、収納対策課のノウハウを活用し、債権回収に努めます。

【市民部】

問 防災無線の購入はどの地域か。

答 導入が早い山東地域分を更新します。

問 火災時の防災無線の活用はどうか。

答 火災の情報提供は、伊吹、近江では地域全体に、山東、米原では学区ごとの範囲で放送

しています。今後の活用については協議を重ねます。

◎公の施設における指定管理者の指定

問 大町、神戸町、中ノ町の各集会所の今後のあり方は。

答 地元との協議により今回の指定期間内で方向付けをしたいと考えます。

問 補助金適正化法の期限についてはどうか。

答 合併により変わり、基本は10年になります。

問 柏原生涯学習センターについて、外部検討委員会では廃止の方向が出ているが。

答 施設を廃止ということではありません。生涯学習センターとしての機能について検討し、3年間で方針を決めていく予定です。

問 葉草風呂の安定した経営のためにもエコタワーを活用すべきだと考えるが。

答 配管が切断されていますので、つなげるように検討します。

◎暴力団排除条例の制定について

問 県が8月に制定し、それが基本となつていると考えるが、他の自治体も同じような条文がどうか。

答 県の条例をたたき台としています。県下市町一体となって、暴力団の排除を進めていきたいので、同様の条文になっています。

◎工事請負契約（変更）の締結について

問 山東グラウンドは設計変更により事業費が増えている。当初の設計についてはどうか。

答 設計段階での内容の審査が十分でなく、今後は協議のあり方などをしっかりと検討し

ていきます。

問 来年度は、近江地域に体育館が建設される。専門職などの人材活用についての考えは。

答 人材の確保は難しい状況ですが、特別にチームを組んでいきたいと考えます。また、しっかりとした設計コンサルタントとの契約が課題です。

問 三友グラウンドの

1月からの使用はどうなるのか。

答 フェンスなどの撤去のため使用できません。他地域での利用を調整していきます。

以上各案件について慎重審査の結果、付託された議案は「原案のとおり可決すべきもの」と決しました。



伊吹葉草の里文化センターの葉草風呂

健康福祉常任委員会

旧山東東小学校跡地の利活用は 高齢者福祉施設となります

◎一般会計補正予算

問 民間園と公立園の運営費について差があるが今後の方針は。

答 定数に対する充足率が低いことが原因です。運営費の効率化をはかるため統廃合も含め充足率を高めていく努力をします。

問 電算システム改修委託料の48万4千円は、自立支援法から総合福祉法に変わる間のシステム改修であるが総合福祉法は何年後となるのか。

答 長いスパンのゴールは総合福祉法が予定されています。情報では平成25年8月頃かと思えます。

問 児童虐待は、市内で何件くらいあるのか。

答 子ども家庭サポートセンターへ相談が寄せられる件数は22年度で310件、今年度、現時点で238件あり、そのうち何割かが虐待です。

◎介護保険事業特別会計補正予算

問 介護認定を受け認定されるまでの手続きの手順は。

答 被保険者が市に申請をし、調査員が調査、調査内容のデータをもとに審査会において医師が審査し要介護、要支援等と認定されます。

問 システム改修費の2千300万円の長浜市との負担割合の算定根拠は。

答 長浜市は、1千600万円、米原市は、700万円です。算定根拠は均等割、一号被保険者数割であり、米原市30・

89%長浜市が69・11%です。

問 介護決定までの期間はおおむねどれくらいか。

答 申請され、認定結果が出るまでおおむね1カ月半です。

問 認定結果が遅いときもあるが担当者によって違うのか。

答 件数、医師の日程調整もありグループ制により3、4人で担当区域や担当月のスケジュールをお互いのデータの確認をされています。医師による差はないと思います。

◎市立保育所条例の一部を改正する条例

問 西保育所の廃止に伴う中保育所への送迎は。

答 基本は保護者の送迎です。将来統合の場合はその都度協議をしていきたいと思えます。

問 西保育所の廃止は、中保育所の受け入れ体制が整った時点で行うべきであるが意見はなかったのか。

答 過去にはありましたが、中保育所は老朽化が激しく短期計画で改修を行い規模も大きくしていきます。



旧 市立山東東小学校

◎財産の貸付

問 旧山東東小学校跡地利活用の地元協議はできているのか。

答 長岡、西山、万願寺の区長、役員さんには説明会はされています。協議の中でグラウンド、体育館、ホタル館の管理運営について問題が提起され、緑泉会と覚書を締結します。

問 自治会の区民の方に対しての説明会は。

答 年明けに説明会を行います。

問 緑泉会は認知症グループホームを先行されるようだが、事業全体の中で今後のスケジュールはどのようなになっているのか。

答 補助金の関係もありグループホームを先行し、その後サービスピッキ高年齢者住宅24室、高齢者サ

ロン、ボクシング・フィットネスジム等順次進められます。

【指定管理者の指定
(内は指定管理者です)

◎市立米原保育園(社会福祉法人大樹会)

◎近江いきいき健康館(社会福祉協議会)

◎ボランティアセンター三島荘(社会福祉協議会)

◎柏原福祉交流センター(社会福祉協議会)

【その他の付託議案】

◎国民健康保険事業特別会計補正予算

◎国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算

以上、全議案とも原案の通り可決すべきものと決しました。

産業建設常任委員会

作業所を違法占拠 上多良漁協提訴へ

◎一般会計補正予算

問 緊急雇用創出事業補助金の減額とは。

答 3課がおこなっている事業の増減結果で、商工観光課が歳入を担当しています。都市計画基本図修正事業、伊吹山希少植物保全事業の減額と里山保全事業の増額を合わせ、全体で560万円の減額です。

問 繰越明許費中、林道災害復旧事業とは。

答 台風12号などで被害を受けた七曲林道と下板並林道の復旧工事で、雪で工期が延びるので繰り越します。

◎訴えの提起

問 上多良漁協に対する訴えの提起とは。

答 漁具保管共同作業所を漁協に譲渡することとで協議してきましたが、譲り受ける意思が

ないことから、市は作業所を取り壊すことにしました。取り壊すにあたり、網などを撤去して明け渡ししてもらう訴訟です。

問 経過は。

答 6月20日期限で撤去を求めてきましたが履行されず、6月27日

の協議でいったん撤去の方向性を確認しました。その後、漁協は県を提訴して態度を変えましたので、市は漁協を提訴します。

◎指定管理者の指定

(甲津原交流センター、甲津原アグリコテージ、甲津原交流広場、奥伊吹ふるさと伝承館、市農業集落多目的集会施設、大久保山村広場、市春照自然休養村管理

センター、上野運動場、大清水運動場、市近江母の郷コミュニティハウス)

問 自治会への移管譲渡を検討しては。

答 補助金の関係で期限がくれば、移管可能な施設については、地元と協議したいと思います。ただし河川占用許可を取っている河川敷の広場は、扱いが異なります。

問 指定の期間中は譲渡できないのか。

答 地元との合意があれば、期間に関わらず譲渡していきます。

◎指定管理者の指定

(市琵琶湖千拓資料館)

問 海外にも出展された貴重な出土品があるが、活用は。

答 伊吹山文化資料館や近江はにわ館の企画展で活用しています。

問 資料館のパンフレットは、歴史を感じさせる古いものだが。

答 生涯学習課と協議して、市で更新します。

◎東部土地区画整理事業特別会計補正予算

問 繰り越し額約1億5千万円の内訳は。

答 県が埋め戻しをおこない市が実施する工事で、造成工事、旧国道の舗装撤去工事、近江鉄道側の歩道設置工事などの費用です。

問 約1千700万円の繰上げ償還金とは。

答 利息の低減のため24年度償還分を繰り上げます。

◎権利の放棄

問 水道料金滞納時は、督促状、催告書、給水停止予告、停止執行の手順だが。

答 4カ月以上の滞納で給水停止予告と決められています。実態は6カ月くらいです。

納税相談があれば、分納も可能ですので、即刻給水停止とはなりません。

問 規定を遵守すべきだが。

答 滞納は、合併時にかなり整理しましたが、まだ残っています。今はまだ、一つずつ整理している段階です。

問 過年度分の滞納金額は。

答 8千600万円ほどです。

その他、次の議案も審査しました。

◎農業集落排水事業特別会計補正予算

◎流域関連公共下水道事業特別会計補正予算

◎水道事業会計補正予算

◎市道の路線認定

(夫馬市場グラウンド線)

◎指定管理者の指定

(米原南公園)

以上、各議案とも慎重審査の結果、総員賛成で可決すべきものと決しました。



天野川河川敷に建つ漁具保管共同作業所



吉川 登 議員

米原市持続可能度全国630市中226位 しかし、市の財政見通し、 26年度以降収支が赤字に

田舎都市米原
全国持続可能度調査
でかなり健闘

問 持続可能な都市はどこかの調査で、市は総合評価で226位となっている。この評価をどう分析し、市運営にどのように活用していくか。
答 この調査は経済発展と環境保全を両立させている持続可能な都市はどのなのかというものです。調査方法は、地球温暖化対策などの「環境保全度」人口構成や医療・福祉などの「社会安定度」産業力や自治体財政基盤力などの「経済豊かさ度」を測定・評価したものです。結果をみると、財政力のある都市部に有利になっているのではないかと思われます。上位にランクされた

自治体の取り組みについては、本市の施策の参考にしていきたいと考えています。いずれにしても、総合計画や環境整備計画などに掲げた目標を達成するため、着実に事業（企業立地支援・農業支援等々の取り組みを行うことで人口増・税収増に導く）を実施することにより、豊かな自然を守り、市民の満足度を高め、さらにまちの魅力を高めていきたいと考えています。

市民・地域の絆で築く災害に強いまちづくり

問 地域防災計画が整備されるまでの市の対応は。
答 現時点での災害に対しては、現行の防災計画で対応するとしていますが、原子力災害

等については、できるものから取り組みを進め、放射線の勉強会、放射線測定器の整備、ヨウ素剤の備蓄等を進めるとともに市民の皆さんと情報を共有していきます。

避難については、風水害も地震も同じ避難対応となっていますので、被災状況によつては避難が困難となることも課題となっています。また、原子力災害時の避難対策についても検討していきます。

火災時の初期消火については、消火栓の設置、各自治会消防班に可搬式ポンプの配置、また、消防水利確保のため、耐震性貯水槽の整備を計画的に進めていきます。

**財政見通し、収支
26年度以降赤字に**

問 大型プロジェクト事業の完成がずれこむと財政の見通しはどうなのか。また、収支の関係と事業の選択の観点でどのような事業に影響が出るのか。
答 市の事業全体を毎年点検し、その都度、適切な財政運営が行えるよう収支見とおしを

立てていきたいと考えています。事業への影響については、義務的経費は優先させる必要がありますので、臨時的経費、投資的経費については、事業を厳選する必要があります。総合計画との整合性を保ちながら、事業の実施について見極めることも必要と考えています。



将来のキーポイントは、
米原駅周辺と南工業団地の進展

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



滝本 善之 議員

○一般廃棄物合理化事業計画についての考え方は ○地域福祉計画の策定は、なぜできていないのか

問 一般廃棄物合理化事業計画に対して市の考え方は。

答 下水道の整備等に
伴う一般廃棄物処理業
等の合理化に関する特
別措置法。いわゆる

「合特法」に基づき廃
棄物の適正な処理の確
保のためには事業計画
を継承していくことが
必要と考えます。

問 合理化事業計画は
10年とされているが平
成15年に締結した合理
化事業計画は24年度で
期限が来る。その後の
対応は。

答 一般廃棄物の処理
業務を円滑に遂行する
ため、今後も代替業務
は必要のため、継続し
ていきたいと思いま
す。
問 代替業務に支援す
るのはなぜか。代替業
務を与えるのではなく、
金銭精算も可能では。

答 金銭精算もできま
すが、相手方との交渉
が必要であり、現在は
代替業務を望まれてい
ます。

問 協定書で結ばれた
支援金額はいくらか。
また、現在までいくら
支払ったことになって
いるのか。

答 約2億6千万円で
現在まで約7千万円が
業務履行されています。
問 代替業務に支援す
る根拠は。

答 合特法を根拠に、
下水道の整備により業
者が受ける影響を緩和
し、業務の安定の保持
および廃棄物の適正処
理をするために代替業
務を提供しています。
問 支援金額を金銭で
精算する金額と代替業
務を与える金額は、金
銭精算金額の10倍以上
だがなぜか。

答 代替業務の利益率
の計算が、売り上げの
1割と見て計算するた
めです。

問 現状の計算式では
10年の合理化事業計画
はななくずして、いつ
までたつても終わらな
い。どこかで区切りを
つけ、税金を有効に使
い、随意契約で行われ
ている契約を競争入札
にすべきではないか。

答 業者との協定書に
従い計算しており、現
状では変えられません。
今後については、随意
契約の金額は妥当であ
るか議論はすべきと考
えます。

地域福祉計画の 策定決定へ

問 地域福祉計画を策
定しなかったのはなぜか。
答 他の障がい者計画



湖北広域行政事務センター
クリスタルプラザ

や高齢者福祉計画等で
補完してきました。

問 本来地域福祉計画
を策定し、他の計画は
地域福祉計画に沿って
策定すべきでは。

答 個別の計画は義務
計画で優先して作成し
ましたが、地域福祉計
画は必要と考えます。

問 地域福祉計画は25
年度策定予定だがどう
するのか。

答 地域福祉計画は必
要と考えるので、市の
第5期実施計画で策定
時期を明記しました。

問 社協の地域福祉活
動計画との整合性は。

答 社協の活動計画と
補完、補強し合うよう
計画を推進します。

問 地域福祉推進条例
の制定の考えは。

答 地域福祉計画策定
の中で検討していきま
す。



北村喜代隆 議員

米原南工業団地

市長のトップセールスで企業誘致を

問 市長のトップセールスが見えてこないが、新たな企業誘致に取り組むことになった平成23年9月末以降、企業を訪問しています。これまでも重要な局面では、直接企業幹部と会ってきました。協議の進展や最終決断を求められる交渉時には、熱意を示し、誘致の早期実現に取り組みます。

問 市長はどのような会合で、企業トップとの接点を得ているのか。

答 びわこ立地フォーラム、東京事務所勤務時代の関係先会合、同窓関係です。

問 議会との意思疎通は。

答 全てを公にはできませんが、意思疎通に努めます。

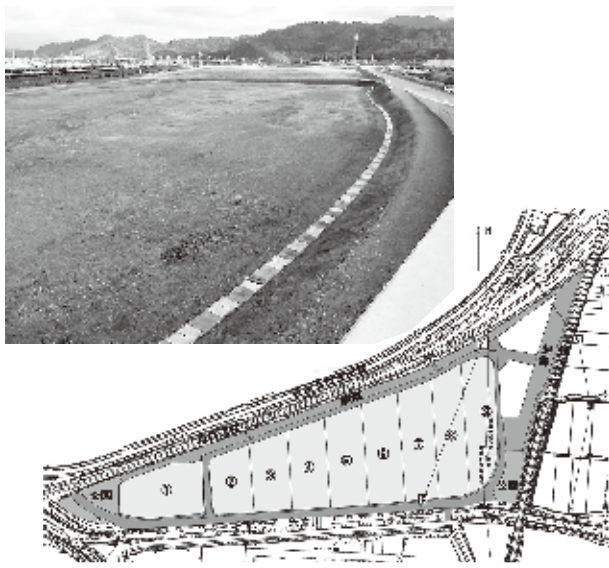
問 尋常ではない経済の冷え込みだが、新た

な進出企業の期待は。

答 東日本大震災後、一部企業の拠点分散化にも期待しています。

問 米原南工業団地ならではのウリは。

答 関西中京北陸の真ん中という立地、新幹線や東海道線から見えるというPR効果、10ha規模の工場着工における環境影響評価手続きの緩和などです。



上：米原南工業団地西端からの眺望
下：区画図

問 坂田小学校へ、卒業生から価値ある日本画が寄贈された。下倉祺世画伯の大作だ。画伯の作品は、市でも多数所有しているが。

答 日展入選30回、日春展入選25回という輝かしい経歴を持つ下倉祺世画伯が逝去された平成9年以降、ご遺族

しもくろぎよ 下倉祺世画伯の日本画と本市の使命は

から絵画など27点を寄贈いただきました。

問 保管管理状況は。

答 保管スペースがないため「伊吹の見える美術館」と山東庁舎などで保管しています。

問 絵画の保管には温湿度管理が重要だ。美術品や財産としての価値からみて保管は適切か。また、文化や観光の資源にすべきだが。

答 近江はにわ館の展示室で、公開しながらの管理などを考えます。

問 「伊吹を描く絵画展」で画伯の作品が展示されていたと聞くが。

答 旧山東町で、10年度から16年度にかけて4回開催され、現在の「米原市芸術展」につながっています。

問 すでに市芸術展で

は画伯の名が消えている。また、下倉祺世金設置の背景は。

答 画伯のご遺族から300万円を寄贈いただいたので、文化芸術の振興をはかるための基金としました。

問 基金の活用は。

答 下倉祺世賞として16年度までに4回支出していますが、その後の支出はありません。

問 寄贈された絵画や基金をいかさないのか。また本市には、画伯の名を世間に知らしめる使命があるのでは。

答 貴重な資源です。学校統廃合でできる空き教室などを使い皆さんに見ていただけるよう考えます。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



富田 茂 議員

来年度から高齢者にまたも負担増 介護保険料(基準額)が月5千円ほどに

獣害対策は 個体数減少で

問 年々ひどくなる獣害対策について、異常なまでに増え続けているイノシシ・シカの個体数を減らさなければ根本解決にならない。

高島市のように「猟友会の会員らによる駆除隊」を編成し駆除できないか。また、獣害を地域で守ろうと自治会のなかで「わな猟」の免許を取得する人が出てきており、免許取得・猟友会への加盟・わなの作成などの経費を、市で支援すべきでないか。

答 従来の猟友会への有害鳥獣駆除に加えて「鳥獣被害対策実施隊」による強化捕獲を考えています。わな免

許取得等への支援について、獣害対策は地域ぐるみで行うことが非常に重要で、獣害対策として狩猟免許取得の助成制度は、大変有効な手段だと考え、検討していきます。



介護保険の国庫 負担引き上げを

問 介護保険料を、月に5千円程度に千円も引き上げすることは、国民年金などに頼る低所得者には耐え難い。国の社会保障審議会・介護保険部会の意見で

も「公費負担の充実」を検討すべきと言っている。国に国庫負担の増額を求めよ。また、社会保障制度としての介護保険に、基金や一般会計から必要な繰り入れは行うべきではないか。

答 第5期の基準月額については、全国平均の5千円と同じ程度になる見込みです。「財政安定化基金」は、県から約2千100万円が返還されるため、介護保険料上昇の抑制のために充当します。「介護保険事業基金」は残高が少なくなるとの見込みです。一般会計繰り入れについては、介護保険制度上、被保険者がお互いに費用を負担し合い負担を他に転換せず独立して経理を行

うものであることから考えていません。



息郷と醒井小学校の 統合問題は

問 息郷小学校と醒井小学校を統合し、両校を廃止するとともに、校舎は醒井小学校を使用し、統合に向けた各種の整備を24年度内に行うとしている。住民合意が欠かせない学校統廃合問題について、この間の地域での懇談会・説明会の状況、息郷地域の児童のスクー

ルバスの利用をどう考えているのか。

答 この間保護者や区長会、地域の人と懇談を重ねてきました。地域の方々からは学校がなくなることは寂しいが、児童の現状、今後の児童数の推移、子どもの未来などを考えればやむを得ない等の意見をいただいています。通学が困難な地域は、スクールバスの利用や路線バスなどの活用が必要になると考えています。





岩崎 文松 議員

○生活保護費の受給と今後の対策は

○市長、「米原市をいかに」したいのですか!

生活保護対策は、市の
施策で対応すべきだ

づく、各種扶助額の積み上げ総額とし、限度額はありません。

革候補者が圧勝。市長の評価と今後の市のありべき姿は。

を取り込み実施しており、今後とも最善をつくします。

問 市の「敦賀原発異常時」の対応は。
答 国や県の検討を踏まえ、市の検討チームで、できるものから取り組みます。

問 全国的生活保護受給者は205万人と過去最多を更新、他の先進国に比べて利用率が低く、ますます増えるようである。市の現状は。

問 日本の生活保護率は1.6%であるが、市はその4分の1と少ないのは何ゆえか。

答 大阪の有権者は現状維持ではなく、新たな展開、変革への期待感とあります。また、市の今後のあるべき姿は「人が元気、まちに活力、風土に愛着」のまちづくりです。現実的には、米原駅周辺のにぎわいづくりを最重要課題として取り組んでいきます。

問 米原駅周辺都市整備事業が難航しており、市長は重大な決意で執行中と察するが。

問 「柏原中学校」の統合問題は。

答 受給者は128世帯、163人、額は208万円です。今後の増加も避けられない状況です。

問 生活保護は、国の問題と切り切れない。保護費の4分の1は市負担であり、今後の急激な増加対策として市が対応すべきでないか。

答 市民のご意見は、真摯に受け止め、できることから取り組み、反映します。

問 将来の市の経済基盤を確立するために成しとげねばならない重要な事業として、企業誘致実現に取り組んでいきます。

答 マニフェストで教育重視しており、校下地域住民の意見をしっかりと聞き、早い時期の方針明確化に努めます。

問 相談・調査・支援・チェックを行う職員の配置状況は。

答 法に定められた定数の3人体制です。

問 市長のマニフェストは「変えよう!米原市」であるが、その改革進捗状況は。

答 市総合計画の実施計画に、マニフェスト

答 市長の改革要望が多くなるが、対応は。

問 相談・調査・支援・チェックを行う職員の配置状況は。

答 法に定められた定数の3人体制です。

問 市長のマニフェストは「変えよう!米原市」であるが、その改革進捗状況は。

答 市総合計画の実施計画に、マニフェスト

答 市長の改革要望が多くなるが、対応は。

問 相談・調査・支援・チェックを行う職員の配置状況は。

答 法に定められた定数の3人体制です。

問 市長のマニフェストは「変えよう!米原市」であるが、その改革進捗状況は。

答 市総合計画の実施計画に、マニフェスト

答 市長の改革要望が多くなるが、対応は。

問 相談・調査・支援・チェックを行う職員の配置状況は。

答 法に定められた定数の3人体制です。

問 市長のマニフェストは「変えよう!米原市」であるが、その改革進捗状況は。

答 市総合計画の実施計画に、マニフェスト

答 市長の改革要望が多くなるが、対応は。

問 相談・調査・支援・チェックを行う職員の配置状況は。

答 法に定められた定数の3人体制です。

問 市長のマニフェストは「変えよう!米原市」であるが、その改革進捗状況は。

答 市総合計画の実施計画に、マニフェスト

答 市長の改革要望が多くなるが、対応は。

問 相談・調査・支援・チェックを行う職員の配置状況は。

答 法に定められた定数の3人体制です。

問 市長のマニフェストは「変えよう!米原市」であるが、その改革進捗状況は。

答 市総合計画の実施計画に、マニフェスト

答 市長の改革要望が多くなるが、対応は。

問 相談・調査・支援・チェックを行う職員の配置状況は。

答 法に定められた定数の3人体制です。

問 市長のマニフェストは「変えよう!米原市」であるが、その改革進捗状況は。

答 市総合計画の実施計画に、マニフェスト

答 市長の改革要望が多くなるが、対応は。

問 相談・調査・支援・チェックを行う職員の配置状況は。

答 法に定められた定数の3人体制です。

問 市長のマニフェストは「変えよう!米原市」であるが、その改革進捗状況は。

答 市総合計画の実施計画に、マニフェスト

答 市長の改革要望が多くなるが、対応は。

問 相談・調査・支援・チェックを行う職員の配置状況は。

答 法に定められた定数の3人体制です。

問 市長のマニフェストは「変えよう!米原市」であるが、その改革進捗状況は。

答 市総合計画の実施計画に、マニフェスト

答 市長の改革要望が多くなるが、対応は。

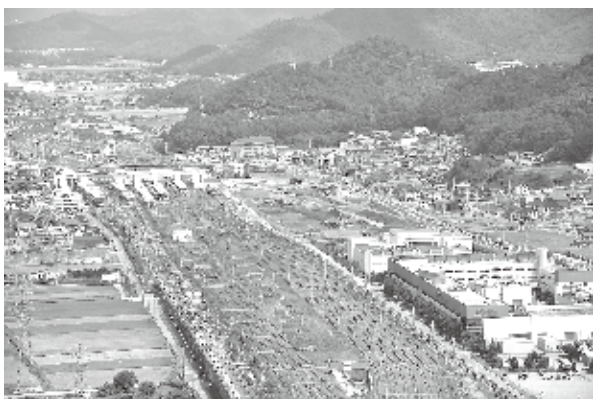
問 相談・調査・支援・チェックを行う職員の配置状況は。

答 法に定められた定数の3人体制です。

問 市長のマニフェストは「変えよう!米原市」であるが、その改革進捗状況は。

答 市総合計画の実施計画に、マニフェスト

答 市長の改革要望が多くなるが、対応は。



「市の顔づくり」米原駅東口周辺プロポーザル実施付近

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



宮川 忠雄 議員

● 来年度予算編成方針を問う(総括)

● 市が行っている消防団活動事務は事業仕分けで見直しか

今年度並み財源確保は来年度できるのか

問 歳入確保の具体的方法は。

答 市税収入の的確な把握と交付税措置のある有利な市債を選択します。

問 新たな財源を探せば、米原駅自由通路に広告掲示と売店設置などがあるが。

答 駅西側の壁面に広告スペースを17カ所設け、そのうち11カ所の申込みがあり、店舗スペースも貸し付けています。

問 改修以前には、改札を出てすぐに売店があったが、今の出た所に設置できないか。

答 JR東海の上空占用になり営業関係は許可されません。根気よく交渉していきます。

問 8月に実施した予算と事業仕分けとの関連性は。

答 判定結果をもとに、庁内で議論し、来年度予算に反映することとします。

問 毎年900件ある自治会要望のうち7割近くが地域整備要望だが、もう少し予算付けを。

答 緊急度、熟度、地域バランスを考慮し、地元の要望に答えられるよう努力します。

問 生活保護費が増加傾向だが、生活保護者に対する自立支援、就労支援の具体的対策は。

答 就労支援員1人と担当ケースワーカー3人が協力して効果を上げています。

問 米原駅東部土地区画整理事業は、新しいまちづくり事業としての目算はあるのか。

答 来年1月には「事業プロポーザル」の実施を予定し、駅前玄關口のにぎわいづくりに向け、全力で取り組んでいきます。

消防団事務は当然市が行うべきだ

問 消防団は地域住民の自発的参加による組織で住民からも期待されているが、現状での陣容は。

答 定数862人、現在849人の13人減で、自治会等の協力で人員の確保に努めています。

問 事業仕分けの説明では、消防団の事務を市が行うのは、メリットがないとのことだが。

答 湖北消防本部の方が、即応性、指導充実、専門職による継続的対応性に優れており、火災時に迅速な活動が可能との考えです。

問 消防本部の24時間体制の専門職と地域密着型の消防団との比較はすべきでないと思うが。

答 市の対応では火災情報を随時収集し、消防団員に伝える体制が十分でないなど、組織力、即応性に弱いとの考えからです。

問 大災害時には常備消防では限界があり、消防団がはるかに団員数で上回り人海戦術で威力を発揮しているではないか。

答 事業仕分けの判定結果は規模見直しとなつていますが、地域の実情に合わせ、地域防災計画のなかで検討します。



米原西消防班と米原西区住民による訓練風景



つばた 明 議員

ゴミの不法投棄は罰せられます!!

違反した場合は、5年以下の懲役もしくは、1千万円以下の罰金、またはその両方が科せられます

不法投棄の実態と未然防止について

問 過去3年間の不法投棄の実態は。

答 市の回収実績です。

年度	種別	可燃・不燃ゴミ	テレビ等4品目	廃タイヤ
	件数	量	量	量
20年	70件	16.3ト	69台	317本
21年	125件	16.7ト	83台	218本
22年	130件	17.9ト	72台	224本

このほか、各自治会の一斉清掃による不法投棄は含まれていないため、これ以上の不法投棄が存在していると思います。

問 不法投棄された産業廃棄物と一般廃棄物の状況は。
答 市は一般廃棄物の

事務を行い、産業廃棄物は県が対応しています。市の不法投棄の状況は、ほとんどが一般廃棄物です。

問 不法投棄の市内(旧町)の状況は。

答 山林が多い伊吹地域が最も多く、全体の40%で、米原、山東、近江地域は、それぞれ全体の20%前後です。

問 未然防止対策は。

答 監視パトロール、啓発活動、警察との連携です。



不法投棄のようす

問 監視パトロールは

各学区2人ずつ、24人の環境美化監視員を委嘱し不法投棄の監視、通報に協力いただいています。

問 啓発活動は、各自治会に不法投棄防止啓発看板、回覧の配布等を行っています。

問 警察との連携は、大小かわらず犯名を特定できる可能性がある場合はすべて通報しています。

問 美化重点区域、喫煙禁止区域の指定と重点施策は。

答 伊吹山山頂付近と米原駅周辺の指定に向けて準備しています。美化協力員も同時に設置



を検討します。

問 不法投棄のゴミの処分経費は。

答 年間70〜80万円程度かかっています。

都市計画税の使途の明確化と不公平について

6千858万2千円、22年度6千975万円、23年度は近江地域の市街化区域に新たに課税したことにより1億1千29万5千円と大幅な増となります。

問 都市計画税とは。

答 都市計画事業に要する費用に充てられる目的税として、都市計画区域のうち市街化区域を課税対象として課税しています。

問 課税対象地域は。

答 米原地域9自治会にまたがる約862・3haと今年度から近江地域の12自治会にまたがる約140・6haが増えました。

問 過去3力年の課税金額と課税対象物件の推移は。

答 課税金額は調停額の現年課税分で21年度の

彦根長浜都市計画区域は都市計画税が課税され、山東伊吹都市計画区域は課税されていない。用途も同じであり不公平でないか。

答 地方税法第702条に規定された課税客体等の原則である都市計画法の都市計画区域として、指定された区域内の市街化区域に所在する土地と家屋を対象としています。

問 都市計画区域内で用途が同じで課税されていない。納税している市民は理解できない。

答 課税の原則を原則としています。



前川 明 議員

①学習指導要領改訂される

24年度より夏休み短縮し授業時間を確保

②消火栓の設置基準や設備の見直しが必要

夏休み短縮に

問 授業時間確保について、国の方針、指導はどうか。

答 今年度小学校の学習指導要領が改訂され、来年度から中学校の全面実施となります。このことにより、小学校

の授業時数が低学年では週2時間増加、中学年は週1時間増加されます。また、中学校では週1時間増加され、各学校においては、県および市の学校教育の指針にのっとり教育課程を再編成しています。

問 授業時間確保の方法は。

答 24年度、市内中学校においては、長期休業中の8月29・30・31日の午前中と9月3日（月）から給食を開始し、午後授業を

実施する計画をしています。

問 保護者への周知方法は。

答 3学期、各学校において保護者会などを通して周知します。また、市広報1月号に掲載の予定です。

問 土曜日授業で余裕をもった時間割が組めるが、実施できないのか。

答 学校の週5日制は、平成14年4月から完全実施されており、週休日の土、日曜日は各種行事や家族とのふれあいの日として定着しています。また、学校教育法施行規則により、休業日の規定がされており、公立学校においては、学校週5日制を変更し授業を実施することは難しい状況です。

消火栓について

問 消火栓設置基準は。

答 米原市公設消火栓整備基準により整備を行っています。基準の内容は、既設消火栓との距離がおおむね120メートル、周囲の建物が10棟以上、ただし専用住宅の場合は3棟以上、口径75ミリメートル以上の水道管が布設されているなどです。

問 消火栓の見直しによる増設や自治会の設置要望の対応は。

答 消火栓の新設については、市内自治会から多数の要望があります。現地の状況を確認し、消火栓整備基準をもとに、設置の必要性が高いものから計画的に整備を行っています。

問 消火栓を使った訓練状況は。

答 本年度は11月までに延べ45の自治会等で実施されています。消防署、消防団、自主防災組織等の指導で実施されていますが、日頃の訓練が被害を最小限

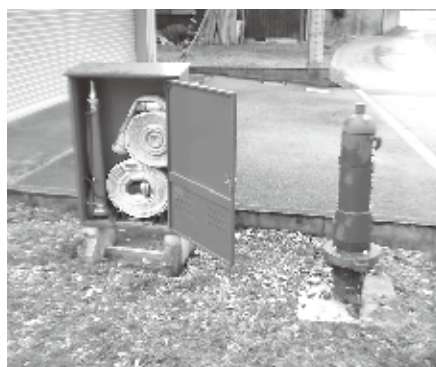
にくい止めることにつながることから、今後も各自治会においても積極的に訓練が実施されるよう啓発していきます。

問 消火栓の点検は。

答 地元の消防団員を中心に定期的に点検を行っています。また、訓練時の使用の際も不具合等がないか点検をお願いしており、修繕も含めて適正な維持管理に努めています。



道路の地下式消火栓



標準的なホース格納箱と消火栓



清水 隆徳 議員

米原南工業団地 進出企業・年度内に見込めるのか TPP参加で市民のくらしはどうなる

問 市長は10月の記者

会見で「年度内（来年3月末まで）に企業誘致にめどをつける」と答えているが、自信があつて話したのか。

答 企業誘致の成果を早期に出すことが、極めて重要であるとの認識から、誘致を果たすとの「強い思いで取り組む」旨の発言をしています。

問 年度内に企業誘致のめどがたたなければ、執行責任を取る覚悟はあるのか。私がこの件でこだわるのは、2年前の㈱SILCとの土地売買契約で担保も取らずに市長が判を押し、締結したことだ。この失敗に対する責任も曖昧なままだ。民間企業であれば退陣は免れないが。

答 「責任の取り方」

ですが、企業進出の最終的な意思決定は企業側にありますが、将来に向けた本市の経営基盤を確立するため、

なしとげなければならぬ事業ですから、一日も早い企業誘致を実現できるよう引き続き精力的に取り組んでいきます。

TPPに 日本が参加すると

問 食料自給率40%が13%に落ち込む。本市に当てはめればどれだけ不利益を受けるか。

答 米・麦だけで試算すると、生産額で約17億円の減少が想定されます。

問 輸入品の食品衛生安全面で、遺伝子組み替え、収穫後の農薬使用、牛肉BSE対策等の表示がなくなること

についての考えは。

答 現行では、法律により食の安全が守られています。今後どのようなルールになるか不透明です。

問 低賃金労働者の移民が解禁され、国内労働者の一層の低賃金化と、雇用の場が失われ

ないか。

答 日本で稼ぎ、自国で使う。税金も自国へ払うといった労働者の増加も予測されます。本市の雇用情勢にも大いに影響があるものと考えています。

問 混合診療、海外医療機関の進出、ジェネリック薬品への廃止圧力、医療保険制度の崩壊が進むのではないか。

答 日本医師会等は公的医療制度を守ることや混合診療の全

面解禁は行わないよう求めています。具体的な見通しがもてない状況です。

問 公共事業にも外国企業が参加してくることになるが。

答 原則自由貿易により、関連産業、地域経済に大きな影響をおよぼすことが懸念されます。

問 学校給食にも外国資本が参入を狙っているが、どう思うのか。

答 給食センター業務

は、現在直営で行っており、今のところ民間委託等の導入は考えていません。

問 日本がTPPに参加することに、どう思うか。

答 メリット・デメリット双方あると思いますが、農業面では慎重であつて欲しいし、反対せざるを得ません。



ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



的場 收治 議員

○総合整備計画による辺地債の活用を ○スポーツ基本法が施行、本市の推進計画は

水源の里振興の現状は

問 条例が施行され、2年半が経過した。中間総括として、どのような認識か。

答 地域の持続、発展に必要な基盤づくりの施策を展開しています。多くのマスコミなどの取材を受けるなど、活力と元気の高まりが感じられています。

問 みらいづくり隊員の活動と地域との関係は。

答 各まちづくり懇話会の事務局として活動いただき、また、自治会活動にも積極的に参加されています。

問 地域の価値や魅力に光を当て、誇りとして次代に引き継ぐための元気を備えた地域づくりのための今後の施策は。

答 過疎・高齢化が集落に及ぼす問題、課題が明らかになっていきます。集落的発展が可能となる地域づくりのために、5つの体系からなる振興計画を着実に進めていきます。

問 現在「辺地総合整備計画」が策定されていないが、辺地の計画的な振興は、水源の里の概念とも合致するもので、整備計画を策定すべきと考えるが。

答 22年度の辺地状況調査による対象地域は、甲津原、曲谷、藤川、寺林、上平寺が該当します。必要性のある公共施設などの整備については、辺地対策事業債を活用できるよう、総合整備計画を議会の議決を経て策定することになります。

問 極めて有利な辺地

債を財源とすることにより、今までできなかったハード事業も進めることができる。この辺地債を活用するメリットを生かすべきではないか。

答 今後、対象地域において整備が必要となる場合には、活用すべきと考えます。

スポーツ推進計画は

問 8月にスポーツ基本法が施行された。本市のスポーツ振興の現状と課題を踏まえ、今後の推進計画策定の考えは。

答 アンケート調査では、4割程度の人が日頃から運動やスポーツをほとんど実施していない状況です。健康で心豊かな生活を営む上で、運動やスポーツ活動は重要です。身近で

利用しやすいスポーツ環境充実のために、25年度以後に計画の策定を検討していきます。

問 子どもの体力が低下していると言われている。次代を担う子どもたちの健全育成のためにも、学校と地域におけるスポーツ機会の充実が求められる。スポーツ少年団、運動部

活動の状況と課題は。

答 中学校では生徒数の減少が活動に影響し、また、指導者も不足しています。スポーツ少年団も少子化により単位団の存続が危ぶまれています。魅力ある活動ができる環境づくりのための支援を行っていきます。



いぶきスポーツクラブ（総合型スポーツクラブ）によるキッズスポーツ教室



谷田 武一 議員

柏原中学校の 統合問題について

問 柏原中学校と大東中学校との統合について、教育委員会と地域および保護者との懇談会のスケジュールは。

答 平成24年3月までに地域の方々との懇談会を開催し、保護者の方々にはPTA総会等で、ご意見を伺います。今後のスケジュールは、関係者と協議して進めます。

問 柏原中学校を統合しなければならぬ理由は何か。

答 柏原中学校の生徒数は現在93人、28年度には72人になる見込みで、来年度は80人となり、野球部のチーム編成ができません。また、中学時代は、自我が芽生え、個性を伸ばし、夢の実現に向けてガンバル時期で、多様な価値観を持った友達同士の交流が不可欠であり、そのためにも統合が必要と考えます。

問 今の答弁では、18人以下ではダメだというしつかりした根拠がない。また、柏原中学校は一時期18人以下になる年度もある。ほとんどの年度で20人前後を維持しているが。

答 教育委員会では一応、1クラス18人以上、1学年2クラス以上を理想としています。

問 少人数で部活ができないので統合だと言われるが、中学校は勉強する場ではないのか。部活のために統合とは納得いかないが。

答 部活のために統合とは思っていません。しかし、子どもたちの希望や夢に沿えることができるのであればかなえてあげたいと思う



市立柏原中学校

ています。

問 柏原の活性化に市の援助はないのか。

答 まず地元の活性化プランを作っていたら、市はそれを見てどんな支援ができるのかを考えます。

問 もし統合の場合、通学方法はどうか。

答 スクールバスの運行を考えています。

問 身体を鍛えるため自転車通学がよいのではないか。



大野木地先の県道山東伊吹線

答 保護者の方は安心安全な通学を望んでおられます。保護者の方々とよく話し合いをしていきます。

問 人数的には伊吹山中学校との統合が良いように思われるが。

答 旧町ごとの統合のほうがベターだと思います。

道路改修について

問 県道山東伊吹線の改修の計画があつたが、

答 県に対して要望を行っていますが、県道路整備アクションプログラムでの実施の位置付けはされていません。

問 近年トレーラー等大型自動車の通行が増えて非常に危険で、特に大野木区内のカーブはセンターを超えなければ通行できない。早急に対応を望むが。

答 来年アクションプログラムの見直しで、市として内部調整をしたいと考えます。

しかし、仮にアクションプログラムにのったとしても着工は平成30年頃となります。

問 市道春照清滝線（通称乙姫農道）の改修は。

答 全然改修計画はありません。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



次回の議会の予定

- ◎平成24年第 1 回臨時会 1月30日
- ◎平成24年第 1 回定例会
- ・本会議【初日】
3月1日
 - ・本会議【2日目】代表質問
3月6日
 - ・本会議【3日目】一般質問
3月7日
 - ・本会議【4日目】一般質問
3月8日
 - ・各常任委員会
3月12日～19日
 - ・本会議【最終日】表決等
3月23日

※ 現在の予定ですので、変更になる場合があります。



議会の動き

10月	米原駅周辺都市整備特別委員会 会派代表者会議
6日	産業建設常任委員会市内視察
12日	産業建設常任委員会行政視察
13日	健康福祉常任委員会行政視察
14日	健康福祉常任委員会行政視察 総務教育常任委員会市内視察
24日	議会改革特別委員会 議会運営委員会 会派代表者会議
11月	第4回臨時会 本会議 議員全員協議会 会派代表者会議
1日	議会改革特別委員会 議会運営委員会 議会改革特別委員会
9日	議会改革特別委員会
10日	議会改革特別委員会
18日	議会改革特別委員会

25日	議員全員協議会
28日	健康福祉常任委員会市内視察
30日	米原駅周辺都市整備特別委員会 第4回定例会【初日】本会議 議員全員協議会 議会運営委員会
12月	定例会【2日目】一般質問 定例会【3日目】一般質問 アンケート調査発送作業
7日	総務教育常任委員会
8日	健康福祉常任委員会
13日	産業建設常任委員会
14日	環境事業対策特別委員会
15日	定例会【最終日】本会議 表決等
21日	議会運営委員会
22日	議員全員協議会
26日	議会広報特別委員会

編集後記

東日本大震災と福島原発事故は決して時がたつても過去にはならない。

自助、共助、公助は周知の通りですが、多様化する情報の中、社会的自己主義が最先端の生き方として蔓延している今、孤独死が数年で2倍の5万人に達し、身元調査で探し出された家族、親族縁者、友人、知人のほとんどの人が遺骨の引き取りさえ拒否する社会です。正に社会との絆、故郷や地域との絆、家族、親族までの絆が切れた姿ではないでしょうか。個人は全体を思い、全体は個人を思うことが「絆」であり、鎖ひと輪の強さを維持する自責こそ、今一番求められることではないでしょうか。

(丸本義信)

議 会 広 報 特 別 委 員 会

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員
丸本義信	前川明	北村喜代信	谷田武一	音居友三	吉川登	堀川弥二郎

【掲載広告募集】

米原市議会では、財源確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局(TEL 55-8111)までお問い合わせください。